

平成29年度

財 務 書 類

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

鳥取県町村総合事務組合
(退職手当事業)

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,638,246,702	固定負債	4,638,246,702
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当支給準備金	4,638,246,702
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,638,246,702
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	0
土地	-	余剰分(不足分)	207,794,548
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,638,246,702		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	4,638,246,702		
減債基金	-		
その他	4,638,246,702		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	207,794,548		
現金預金	207,485,797		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	0		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	308,751		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,846,041,250	純資産合計	207,794,548
		負債及び純資産合計	4,846,041,250

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,042,379,627
業務費用	41,141,635
人件費	39,112,756
職員給与費	39,112,756
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	2,028,879
物件費	2,028,879
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	4,001,237,992
補助金等	116,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	4,001,121,992
経常収益	8,761,968
使用料及び手数料	-
その他	8,761,968
純経常行政コスト	△ 4,033,617,659
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,033,617,659

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,652,670,828	6,611,646,057	41,024,771
純行政コスト(△)	△ 4,033,617,659		△ 4,033,617,659
財源	2,226,988,081		2,226,988,081
税金等	2,226,988,081		2,226,988,081
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 1,806,629,578		△ 1,806,629,578
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,973,399,355	1,973,399,355
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		6,600,645	△ 6,600,645
貸付金・基金等の減少		△ 1,980,000,000	1,980,000,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,806,629,578	△ 1,973,399,355	166,769,777
本年度末純資産残高	4,846,041,250	4,638,246,702	207,794,548

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,042,379,627
業務費用支出	41,141,635
人件費支出	39,112,756
物件費等支出	2,028,879
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	4,001,237,992
補助金等支出	116,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,001,121,992
業務収入	2,235,750,049
税込等収入	2,226,988,081
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	8,761,968
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	△ 1,806,629,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,600,645
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	6,600,645
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,980,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,980,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,973,399,355
【財務活動収支】	
財務活動支出	308,751
地方債償還支出	-
その他の支出	308,751
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 308,751
本年度資金収支額	166,461,026
前年度末資金残高	41,024,771
本年度末資金残高	207,485,797

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	207,485,797

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金積立金	4,638,246,702	0	0	0	4,638,246,702	4,638,246,702
合計	4,638,246,702	0	0	0	4,638,246,702	4,638,246,702

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	平成29年度分担金	全国退職手当組合協議会	100,000	全国組織に係る分担金
その他の補助金等	中国四国地区退職手当事務連絡会議会費	島根県市町村総合事務組合	10,000	会議参加に伴う会費
	研修会参加費	全国退職手当組合協議会	6,000	研修会参加に係る参加費
	計		116,000	
合計			116,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税収等	一般負担金		1,768,346,353	
		特別負担金		439,042,950	
		給与費負担金		19,598,778	
			小計	2,226,988,081	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
				小計	0
合計			2,226,988,081		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,033,617,659	0	0	2,226,988,081	1,806,629,578
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	6,600,645	0	0	0	6,600,645
その他	0	0	0	0	0
合計	4,040,218,304	0	0	2,226,988,081	1,813,230,223

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	207,485,797
合計	207,485,797

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

固定資産は所有していない。

(2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関の普通預金及び定期預金により運用

(3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

(4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しているが、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入している。【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

(5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防補償事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 その他

(1) 組合の合併

平成29年4月1日付で、鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合が合併し鳥取県町村総合事務組合となっている。

平成29年3月末退職者の退職手当を、4月1日設立の鳥取県町村総合事務組合において支給することとしたため、平成29年度の退職手当は平成28年度末退職者の退職手当を含んでいる。

(2) 組合の資産

鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合の平成28年度決算に伴う資産は、鳥取県町村総合事務組合が継承している。